



# オーストラリア債券投資のヒント

～豪州経済は力強く回復、資源高と経常黒字が豪ドルを下支え～

- 豪州経済は高水準の資源価格と雇用環境の改善を背景に、力強い回復が続く
- RBAは約11年ぶりに利上げを実施、政策金利を0.35%に設定
- 好調な経済と資源高、経常黒字が豪ドルを下支え

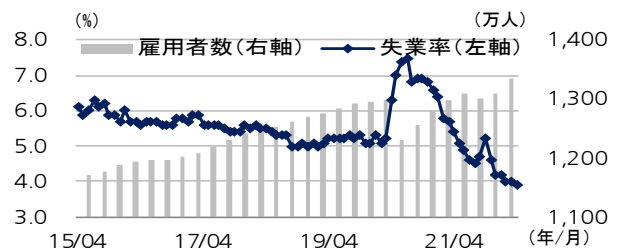
## POINT 1 力強い回復を見せる豪州経済

- 豪州経済は力強い回復が続いています。豪州準備銀行(RBA)によると、2022年末の経済成長率は+4.25%、2023年末は+2%の成長となる見通しです。
- 資源価格の高騰が経済の追い風となっていることに加え、失業率の低下や賃金の伸びといった雇用環境の改善が、内需を後押しすると考えられます。失業率は2020年7月以降大きく低下しており、4月の値は3.9%と、48年ぶりの低水準となりました。
- 3月の小売売上高は、前月比+1.6%増加し過去最高の336億豪ドルとなりました。市場予想の+0.6%に対し、3ヵ月連続で市場予想を上回る結果となり、消費者需要の堅調さが示されました。
- 4月のNAB企業景況感指数は20と前月から5ポイント上昇し、昨年6月以来の高水準となりました。これは、良好なビジネス環境を反映していると考えられます。

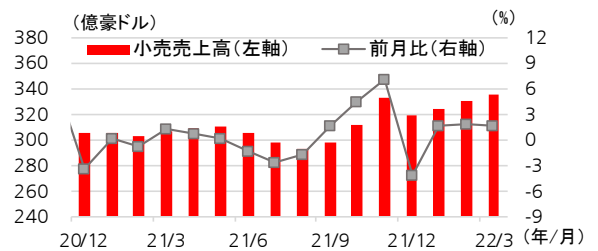
■ 豪州のGDP成長率(前年比、2022年6月以降予想)  
→予想

2021年 12月	2022年 6月	2022年 12月	2023年 6月	2023年 12月
4.20%	3.50%	4.25%	3.00%	2.00%

■ 豪州の失業率と雇用者数(2015年4月～2022年4月)



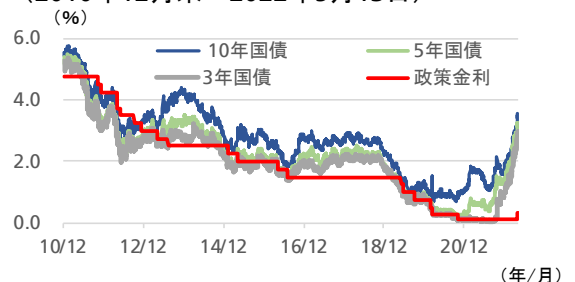
■ 豪州の小売売上高(2020年Q4～2022年Q1)



## POINT 2 インフレ加速などを受けRBAは約11年ぶりの利上げ

- RBAは5月3日の理事会で、2010年11月以来となる約11年ぶりの利上げを行い、政策金利を0.35%に引き上げました。背景として、インフレの加速と労働市場の改善が挙げられます。
- 債券市場では、昨年末以降利上げを織り込む動きが進んでいました。足元の豪10年国債利回りは、2014年9月以来の3.5%前後の水準に上昇(債券価格は下落)しています。

■ 豪州の政策金利と国債利回り推移  
(2010年12月末～2022年5月13日)

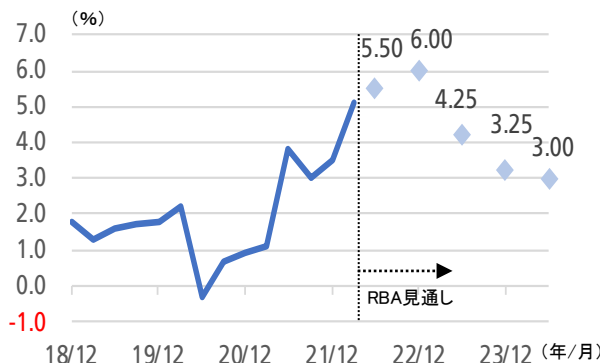


(Point2 続き)

- 利上げ開始は6月との見方が優勢でしたが、世界的なサプライチェーン(供給網)の目詰まりとエネルギー価格の高騰によって主要国の多くでインフレ率が上昇する中、1-3月期のインフレ率が5.1%と市場予想を大きく上回ったため、RBAは早期の利上げに踏み切ったとみられます。
- RBAはインフレ率が目標の範囲内(2~3%)に収まるまで、更なる政策金利の引き上げを示唆しています。RBAの予想では、インフレ率は今年後半に6%前後でピークを迎え、その後2024年半ばまでに3%程度まで落ち着くとみえています。
- 政策金利については、市場予想では2022年末に2.5%程度まで上昇するとの見方となっています。

■豪州のインフレ率推移

(2018年12月~2024年6月、前年比、予想含む)



**POINT 3** 良好な経済と資源高、経常黒字が豪ドルを下支え

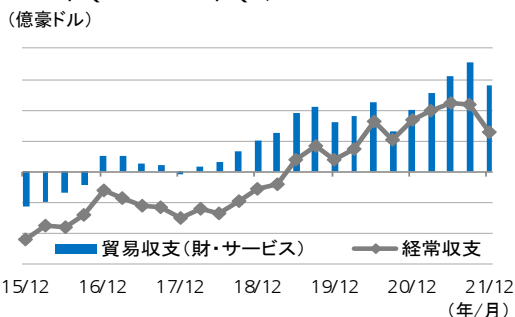
- 豪ドル/対米ドルは、今年2月から4月上旬にかけて、資源価格の高騰やRBAによる利上げ前倒し観測を受け上昇しました。その後は、豪州最大の貿易相手国である中国のロックダウン(都市封鎖)による景気減速懸念や、米国の金利上昇への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、豪ドル/対米ドル相場は1豪ドル=0.69米ドルと2020年7月来の水準まで下落しました。
- 足元の豪ドルの下落は主に外部要因によるものである一方で、豪州経済は好調であること、資源価格が高水準であること、インフレは2024年半ばまでに落ち着く見通しであることなどを踏まえると、今後豪ドルは見直される可能性があります。
- 高水準の資源価格は資源輸出国である豪州には貿易黒字の要因となっており、経常収支は2019年第2四半期以降黒字で推移しています。経常黒字が継続することは豪ドル相場の下支えになるものと考えられます。
- 今後は豪州景気の回復を受けた賃金・インフレ動向、RBAの利上げペース及び中国の景気回復の行方などに注目が集まると見られています。

■豪ドルの推移 (2019年12月末~2022年5月13日)



■豪州の貿易収支と経常収支の推移

(2015年Q1~2021年Q4)



出所:リフィニティブ、RBA 上記は過去のデータおよび資料作成時点の見通しであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<ご留意事項> 投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。<投資信託のリスクについて> 投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

<投資信託の費用について> 投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.85%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.3065%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。